

完了報告書（平成 22 年度）

提出者 藤坂恭子

提出年月日 平成 23 年 3 月 31 日

【プロジェクト名】

和文 第二次世界大戦前のカリフォルニア、ロサンゼルスにおける日本人移民女性の近代性の検証

英文 The Examination of Modernity among the Japanese Immigrant Women in Los Angeles, California before World War II.

【メンバー構成】

研究代表者 藤坂恭子

幹事 藤坂恭子

メンバー 藤坂恭子

【ねらいと目的】（600 字程度）

本研究では、戦前期ロサンゼルスに移民した日本人移民が起した離婚訴訟を検証することにより、彼らが理想とした近代家族像を考察する。そして、家族、家庭という親密圏が、法律や政策に代表される公共圏の影響下で成立していることを明らかにしようとするものである。ここでは特に女性の入国がピークに達した 1920 年以後 10 年間に提出された 288 件の離婚訴訟のうち 67 件について考察する。

これまで、アメリカの日本人移民女性の研究は主にアメリカ史の枠組みの中で、日本人移民のエスニシティー論や、移民史の一部として扱われてきた。本研究では、先行研究では殆ど検証されることがなかったロサンゼルス郡の離婚訴訟の史料を用いて、トランスナショナルな視点から移民家族の結婚観、離婚観を比較考察する。

離婚訴訟の検証はまた、日本人移民女性の主体性を検証する事例研究にもなる。戦前アメリカへ渡った日本人移民女性というと、写真花嫁のように、自分の意思よりも家族間の取り決めを優先させた見合い結婚で渡米した女性として語られてきた。そのような主体性を持たないとされた日本人移民女性の中にも、離婚訴訟を起し、自分の意思で新たな人生を開拓していった女性たちがいたことは、彼女たちの主体性を証明するものなのではないだろうか。288 件の離婚訴訟のうち、80%は女性からの訴えであった。

【活動の記録】

研究会・ワークショップの場合は、開催年月日、報告者と報告題等

調査の場合は、調査年月日、調査者、調査地、調査目的等

その他の活動も含めて、研究期間中の活動について簡潔に記してください。

調査の記録

調査年月日： 平成22（2010）年9月19日～26日

調査者： 藤坂恭子

調査地： 米国ロサンゼルス。

ロサンゼルス郡高等裁判所文書館、222 N. Hill Street, Los Angeles.

調査目的： 日本人移民による離婚訴訟の記録（1921～1930年）を収集。

【成果の概要】（800字程度）

ロサンゼルス郡の日本人移民が1921年から1930年に起した離婚訴訟の事例を検証することにより、近代性について以下の点が明らかになった。

まず、離婚法を検証することにより、アメリカの近代家族像の枠組みが明らかになった。当時のカリフォルニアでは、日本での離婚のように届出のみで離婚が成立するのではなく、裁判所に離婚を提起し、離婚の判決を取得しなければならなかった。当時カリフォルニア州で認められていた離婚原因は、遺棄、極端な虐待、意図的な扶養不履行、姦通、常習的な暴飲、重罪の判決であった。特に「扶養不履行」は、当時の日本の民法が定める離婚原因の中にはない特徴的なものであった。これは、夫は経済的に家族を扶養する義務がある一方で、妻は家事、育児を請け負うという性別役割分業の規定を明文化したものであり、都市中産階級を対象とした近代家族像であった。ロサンゼルス日本人移民は農業従事者が多く、離婚提起者の職業別分布も夫の職業が農業である場合が19.2%と最も多い。日本人移民の農業経営の形が、夫婦共働きではなく、性別役割分業を可能にするだけの経済的成功を収めていたことの表われなのだろうか。それとも、性別役割分業の規範が実現されていなくても、離婚訴訟を起すに際し、それを形式的に受け入れていたのだろうか。

次に親密圏における主体性についてである。これまで、主体性を持たない存在として扱われてきた日本人移民女性が離婚を提訴することについて、確かに離婚提訴そのものは主体性を表す行動と言える。しかしそれは、法律や政策から独立して達成されることはない。本研究の事例に関しては、家庭という親密圏の再編成（離婚）は公共圏の支配下で成立していたことが明らかになった。

さらに、主体性を持たずに結婚、移民してきたと語られてきた移民女性の主体性も新たに検証されるべき問題として明らかになった。つまり、一世の見合い結婚における個人の意思は、全く配慮されていなかったのであろうか、という問題である。新たに今後の課題にしたい。

【通信欄】

(研究代表者記入)

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代 <input checked="" type="checkbox"/> 次世代ユニット <input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究	
経費	予算額 350 (千円)	実績額 350 (千円)

様式 2

最終成果報告書（ワーキングペーパー）のホームページ公開に関する許諾書

研究成果タイトル

グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」に提出する上記の最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）の PDF ファイルを同プログラムのホームページに公開することについて、下記のように返答します。

2011 年 月 日

最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）

の執筆者全員のお名前（自署捺印）

記

- 許諾する。
- 部分的に許諾する。
許諾する部分を具体的にご記入ください。
- 下記の理由により許諾しない。
 - 調査対象者の個人情報保護のため
 - その他（具体的に理由をご記入ください）